

貸 借 対 照 表

(2023年 6 月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	57,752	流 動 負 債	31,909
現金及び預金	1,584	買掛金	22,803
売掛金	5,523	未払金	4,077
商 品	17,464	未払費用	1,880
未収入金	2,440	未払法人税等	1,615
前払費用	775	未払消費税等	615
預 け 金	29,398	預 り 金	505
そ の 他	570	前 受 収 益	285
貸倒引当金	△ 1	災 害 損 失 引 当 金	26
		店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金	14
		そ の 他	89
固 定 資 産	43,751	固 定 負 債	4,848
有 形 固 定 資 産	25,622	資 産 除 去 債 務	3,625
建 物	13,997	そ の 他	1,223
構 築 物	854		
車 両 運 搬 具	0		
工具、器具及び備品	3,681		
土 地	7,052	負 債 合 計	36,757
建 設 仮 勘 定	38	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	569	株 主 資 本	64,735
借 地 権	566	資 本 金	100
そ の 他	3	資 本 剰 余 金	14,646
投 資 そ の 他 の 資 産	17,561	資 本 準 備 金	25
投 資 有 価 証 券	42	そ の 他 資 本 剰 余 金	14,621
関 係 会 社 株 式	8,592	利 益 剰 余 金	49,989
長 期 前 払 費 用	10	そ の 他 利 益 剰 余 金	49,989
敷 金 保 証 金	7,881	繰 越 利 益 剰 余 金	49,989
繰 延 税 金 資 産	1,802		
そ の 他	34	評 価 ・ 換 算 差 額 等	11
貸倒引当金	△ 800	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	11
		純 資 産 合 計	64,746
資 産 合 計	101,503	負 債 及 び 純 資 産 合 計	101,503

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2022年7月1日)

(至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
純 売 上 高		200,927
売 上 高	198,885	
テナント売上高	2,042	
売 上 原 価		150,719
売 上 総 利 益		50,208
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		43,005
営 業 利 益		7,203
営 業 外 収 益		
受取利息及び受取配当金	2	
リサイクル収入	89	
受取手数料	48	
データ提供料	225	
助成金収入	67	
その他の他	173	604
営 業 外 費 用		
支払利息	0	
その他の他	24	24
経 常 利 益		7,783
特 別 利 益		
環境対策引当金戻入益	2	
その他の他	0	2
特 別 損 失		
固定資産売却損	275	
固定資産除却損	148	
店舗閉鎖損失	14	
減損損失	96	
災害による損失	32	
その他の他	244	811
税 引 前 当 期 純 利 益		6,974
法人税、住民税及び事業税	2,556	
法人税等調整額	△ 76	2,480
当 期 純 利 益		4,495

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2022年7月1日)

(至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本計 合
		資本準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金計 合	その他利益剰 余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金計 合	
当期首残高	100	25	14,621	14,646	47,092	47,092	61,838
当期変動額							
剰余金の配当					△ 1,597	△ 1,597	△ 1,597
当期純利益					4,495	4,495	4,495
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	2,897	2,897	2,897
当期末残高	100	25	14,621	14,646	49,989	49,989	64,735

	評価・換算差額等		純資産計 合
	その他有価 証券評価差 額	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4	4	61,842
当期変動額			-
剰余金の配当			△ 1,597
当期純利益			4,495
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	7	7	7
当期変動額合計	7	7	2,904
当期末残高	11	11	64,746

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式、関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

主に移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下の方法によって算定）

ただし、生鮮食品は主に最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率及び過去の実績率等を勘案した所定の基準により計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社と顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

（商品販売）

商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

（テナント賃貸事業）

店舗の一部を賃貸しており、賃貸取引については企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」等に従い収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号) 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、計算書類に与える影響はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度において、「売上高」に含めていた「テナント売上高」(前事業年度、2,058百万円)は、より実態を表し、また関係会社との比較可能性の観点から適当であると判断したため、当事業年度より独立掲記して表示しております。また、「純売上高」の区分を新たに設けて「売上高」と「テナント売上高」を合算した金額を表示しております。

営業外収益「助成金収入」は、前事業年度まで営業外収益の「その他」内に含めて表示しておりました(前事業年度、58百万円)が、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

(棚卸資産の評価損)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
売上原価に含まれる棚卸資産評価損	338百万円

なお、貸借対照表上の商品の帳簿価額は17,464百万円になります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 棚卸資産の評価損の金額の算出方法

棚卸資産の評価損の計上については、正味売却価額が帳簿価額を下回った場合、その差額を棚卸資産の評価損として計上しております。また、正常な営業循環過程から外れた滞留商品在庫については、規則的に簿価を切り下げる方法によって評価損を計上しております。

② 重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定

正常な営業循環過程から外れた滞留商品在庫の評価損の算定にあたっては、商品回転率が一定の値以下となった商品を対象として抽出し、当該商品が属する商品群の過去の販売実績、在庫数量及び今後の販売計画等に基づいて定めた減価率により、規則的に帳簿価額を切り下げる方法により評価しております。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

上記の見積り及び仮定は、市場環境の悪化や消費者志向及び生活様式の変化等により影響をうけることから不確実性が大きく、今後の状況によっては、翌事業年度に追加の棚卸資産評価損が発生する可能性があります。

(固定資産の減損)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
減損損失	96百万円

なお、貸借対照表上の有形固定資産の帳簿価額は25,622百万円、無形固定資産の帳簿価額は569百万円になります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①減損損失の金額の算出方法

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位のグルーピングとして、各店舗又は事業部を基本単位とし、賃貸不動産及び遊休資産については、個々の物件単位ごとに減損の兆候の判定を行い、減損の兆候があると認められる場合には、減損損失の認識の要否を判断し、その結果、減損対象となった各資産については回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。

減損の兆候の判定は、経営環境の著しい悪化等により収益性の低下が認められる店舗や営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる店舗、市場価格が著しく下落した物件及び店舗、新規出店店舗及び新規出店予定店舗のうち、当初の収支計画よりも営業活動から生ずる損益がマイナスとなり、継続して営業活動から生ずる損益がマイナスとなることが予想される店舗を減損の兆候があるものと判定しております。

減損損失の認識の要否については、減損の兆候がある店舗及び物件のうち、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合は減損損失の認識が必要と判断しております。

各資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額とし、正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しております。

②重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定

当社は、過去の実績をベースに商圈の変化や競合店舗の影響、経営環境等を考慮し、各店舗ごとの将来売上高及び営業損益を予測し、将来キャッシュ・フローの算定を行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症については、感染症法上の位置づけが5類へ移行され、社会経済活動が正常化に進んでいることから、影響は限定的であると仮定し、見積りを行っております。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

上記の見積り及び仮定は、将来の経営環境や市場動向の変化により影響をうけることから不確実性が大きく、今後の状況によっては、翌事業年度に追加の減損損失が発生する可能性があります。

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当事業年度の貸借対照表に計上した金額

	当事業年度
繰延税金資産	1,802百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①繰延税金資産の金額の算出方法

当社は、「税効果会計に係る会計基準」及び「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」等の基準に基づき、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、予測される将来課税所得の見積りに基づき回収可能性を判断し算出しております。

②重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定

将来課税所得の見積りについては、各社ごとの過去の実績をベースに個別の営業施策や顧客動向の変化等の影響を考慮し算定しております。なお、新型コロナウイルス感染症については、感染症法上の位置づけが5類へ移行され、社会経済活動が正常化に進んでいることから、影響は限定的であると仮定し、見積りを行っております。

③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

上記の見積り及び仮定は、将来の経営環境や市場動向の変化により影響をうけることから不確実性が大きく、今後の状況によっては、翌連結会計年度に繰延税金資産が変動し、法人税等調整額に影響を及ぼす可能性があります。

5. 貸借対照表関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 27,373 百万円
 上記減価償却累計額には、減損損失累計額 1,030百万円が含まれております。
- (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
- | | |
|---------|------------|
| ①短期金銭債権 | 31,680 百万円 |
| ②長期金銭債権 | 166 百万円 |
| ③短期金銭債務 | 6,287 百万円 |
| ④長期金銭債務 | 3 百万円 |

6. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
 営業取引による取引高
 商品仕入高 15,174 百万円
 販売費及び一般管理費 4,541 百万円
- (2) 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。 338 百万円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
普 通 株 式	81株	－ 株	－ 株	81株

- (2) 自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

- (3) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

決 議	株式の 種類	配当金の総額	1株当たり 配 当 額	基準日	効力発生日
2022年9月28日 定時株主総会	普通株式	1,597百万円	19,722,000円	2022年6月30日	2022年9月29日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決 議	株式の 種類	配当金の総額	1株当たり 配 当 額	基準日	効力発生日
2023年9月27日 定時株主総会	普通株式	2,247百万円	27,744,000円	2023年6月30日	2023年9月28日

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	135 百万円
棚卸資産	328 百万円
未払賞与	216 百万円
減価償却限度超過額	555 百万円
貸倒引当金繰入超過額	277 百万円
資産除去債務	230 百万円
その他	547 百万円
繰延税金資産小計	2,288 百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価制引当額	△ 481 百万円
評価性引当額小計	△ 481 百万円
繰延税金資産合計	1,807 百万円
繰延税金負債	
その他	△ 6 百万円
繰延税金負債合計	△ 6 百万円
繰延税金資産の純額	1,801 百万円

9. リース取引に関する注記

(借主側)

オペレーティング・リース取引

賃貸借契約によるリース取引

未経過リース料

1 年内	669 百万円
1 年超	406 百万円
合 計	1,075 百万円

(注) 当社がオーナーと締結している賃貸借契約のうち解約不能条項が付されているものについて記載しております。

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

賃貸借契約によるリース取引

未経過リース料

1 年内	292 百万円
1 年超	2,600 百万円
合 計	2,892 百万円

(注) 当社がテナントと締結している賃貸借契約のうち解約不能条項が付されているものについて記載しております。

10. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については親会社からの借入等による方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、主にクレジット会社等に対するものであり、信用リスクに晒されております。クレジット会社等については信用リスクは殆どないと認識しております。その他に対するものについては、モニタリング等により個別に管理しております。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰り計画表を作成するなどの方法により管理しております。

敷金保証金は、主に店舗の賃借に伴う敷金及び保証金であります。これらは、差し入れ先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約に際し差し入れ先の信用状況を把握するとともに、定期的にモニタリングを行い、信用度を個別に管理しております。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年6月30日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注）参照）。

また、「現金及び預金」、「売掛金」、「未収入金」、「預け金」、「買掛金」、「未払金」、「未払費用」、「預り金」、「未払法人税等」及び「未払消費税等」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券 其他有価証券	36	36	—
(2) 敷金保証金 貸倒引当金（※）	7,881 △ 775 7,106	7,881 △ 775 7,106	— — —
資産計	7,142	7,142	—

（※） それぞれに対応する貸倒引当金を控除しております。

（注） 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」、「関係会社株式」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券 非上場株式	6
関係会社株式 非上場株式	8,592

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	36	—	—	36
資産計	36	—	—	36

②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金保証金	—	7,106	—	7,106
資産計	—	7,106	—	7,106

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

敷金保証金

敷金保証金は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

1 1. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	金 額	構成比
家電製品	12,225百万円	6.1%
日用雑貨品	39,156百万円	19.5%
食品	117,717百万円	58.6%
時計・ファッション用品	21,608百万円	10.8%
スポーツ・レジャー用品	8,042百万円	4.0%
その他	137百万円	0.1%
顧客との契約から生じる収益	198,885百万円	99.0%
その他の収益	2,042百万円	1.0%
外部顧客への売上高	200,927百万円	100.0%

(注) 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃料収入等であります。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記「(4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

1 2. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、北海道その他の地域において、賃貸用の商業施設（土地を含む）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	時価
2,781	4,103

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

13. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注)1	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	(株)ドン・キホーテ	被所有 直接100	役員の兼任 4名	商品の仕入	15,174	買掛金	4,719
				クレジット債権回収	—	売掛金	2,439
				経費の未払	—	未払金	1,214
親会社	(株)バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	被所有 間接100	役員の兼任 1名	CMS預入(注)2、3	6,996	預け金	29,038
				業務委託	4,438	未払金	350

(2) 子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注)1	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の 子会社	日本アセットマーケティング(株)	—	—	敷金の返還	155	敷金保証金	1,749
親会社の 子会社	(株)UCS	—	役員の兼任 1名	クレジット債権回収	—	売掛金	1,782
親会社の 子会社	日本商業施設(株)	—	役員の兼任 1名	テナント賃料等の精算	870	未収入金	1,247

取引条件及び取引の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
2. 当該取引に係る取引金額は、純増減額を記載しております。
3. グループ内資金の円滑運用のためCMS契約を締結し運用しております。約定利息は市場金利を勘案した率で行っております。当該取引に係る取引金額は、純増減額を記載しております。

14. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	799,335,205 円 12 銭
1株当たり当期純利益	55,488,986 円 58 銭

15. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

16. その他の注記

(資産除去債務に関する注記)

(1) 資産除去債務のうち、貸借対照表に計上しているもの

①当該資産除去債務の概要

賃貸用の土地・建物の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務であります。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～39年と見積り、割引率は0.22%～1.51%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

③当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	3,592 百万円
時の経過による調整額	33 百万円
期末残高	3,625 百万円

(減損損失に関する注記)

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
北海道	店舗設備	建物及び構築物・工具、土地、器具及び備品	93百万円
関東	店舗設備	建物及び構築物・工具、土地、器具及び備品	4百万円
合計			96百万円

当社は、各店舗または事業部を基本単位としてグルーピングしております。

当事業年度において、収益性の低下または営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる店舗について各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物及び構築物36百万円、工具、器具及び備品4百万円、土地56百万円）として特別損失に計上しました。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものには、回収可能価額をゼロとして評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。